

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第59期) 至 平成20年3月31日

すてきナイスグループ株式会社

(旧会社名 ナイス株式会社)

(E02584)

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第59期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【会社名】 すてきナイスグループ株式会社
(旧会社名 ナイス株式会社)

【英訳名】 Nice Holdings, Inc.
(旧英訳名 Nice Corporation)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 日 暮 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 日 暮 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 平成19年10月1日付の会社分割による持株会社への移行に伴い、会社名を上記のとおり変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	259,707	258,794	262,402	284,190	257,407
経常利益 (百万円)	3,686	3,606	3,541	4,346	2,062
当期純利益 (百万円)	1,961	4,110	2,676	2,654	884
純資産額 (百万円)	52,293	54,314	53,824	54,369	51,663
総資産額 (百万円)	167,693	166,750	170,815	177,466	186,124
1株当たり純資産額 (円)	479.40	520.96	530.98	549.63	534.88
1株当たり当期純利益 (円)	17.31	37.97	25.74	26.72	9.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.27	37.17	25.16	26.29	8.96
自己資本比率 (%)	31.2	32.6	31.5	30.5	27.6
自己資本利益率 (%)	3.8	7.7	5.0	4.9	1.7
株価収益率 (倍)	16.0	9.8	17.3	16.5	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,745	4,612	1,917	△15,703	4,306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	181	3,874	△870	△544	△6,233
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,078	△6,930	△4,480	7,898	4,013
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	34,397	36,046	33,149	24,795	26,697
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,596 (310)	1,613 (324)	1,605 (317)	1,672 (300)	1,714 (293)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	241,314	240,557	243,957	265,100	118,927
経常利益 (百万円)	3,036	2,779	2,815	3,868	613
当期純利益 (百万円)	2,262	1,504	2,113	2,386	174
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195
純資産額 (百万円)	53,755	53,053	50,855	50,894	47,664
総資産額 (百万円)	159,696	159,614	161,823	170,593	57,219
1株当たり純資産額 (円)	492.81	508.86	501.68	516.53	495.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	7.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.00	13.77	20.28	24.03	1.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.95	13.48	19.82	23.64	1.76
自己資本比率 (%)	33.7	33.2	31.4	29.8	83.3
自己資本利益率 (%)	4.3	2.8	4.1	4.7	0.4
株価収益率 (倍)	13.9	27.2	21.9	18.4	106.2
配当性向 (%)	25.0	43.6	29.6	29.1	337.1
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,097 (174)	1,078 (190)	1,094 (186)	1,102 (193)	8 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の1株当たり配当額6円には、創立55周年記念配当1円が含まれております。

3 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年10月1日付で、会社分割を行い持株会社に移行しました。従って、第59期の提出会社の経営指標等は第58期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年6月	西村定治及び平田周次により市売木材株式会社を設立。横浜市において木材の受託販売を開始。
昭和25年7月	木材事業部を開設。
昭和34年4月	住設事業部を開設。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年5月	外材事業部を開設。
昭和46年3月	商号を市売木材株式会社より日栄住宅資材株式会社に変更。
昭和46年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年7月	住宅事業部を開設。
昭和48年5月	東京・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和49年6月	ニックホームサービス株式会社(現ナイスコミュニティー株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和55年2月	特販事業部を開設。
昭和63年10月	日栄不動産株式会社(旧)を吸収合併し、商号を日栄住宅資材株式会社より日栄不動産株式会社に変更。 組織改革により住宅資材事業本部と不動産開発事業本部の二事業本部制に改編。
平成7年10月	商号を日栄不動産株式会社よりナイス日栄株式会社に変更。 組織改革により市場事業本部・資材事業本部・住宅事業本部の三事業本部制に改編。
平成12年10月	商号をナイス日栄株式会社よりナイス株式会社に変更。
平成19年4月	ナイス分割準備株式会社(現ナイス株式会社)を設立(現・連結子会社)。
平成19年10月	持株会社体制に移行し、商号をすてきナイスグループ株式会社に変更。 会社分割により、ナイス株式会社に事業を承継。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社2社で構成されております。当社は持株会社としてグループ戦略の策定とその推進に取り組んでおります。当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

1 住宅資材事業……………18社

会社名	事業の内容
ナイス(株)	住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営
ナイスプレカット(株)他14社	住宅用木材製品の加工及び販売他
ナイス インターナショナル アメリカ C o r p . 他1社	北米産木材等の輸出

2 不動産事業……………5社

会社名	事業の内容
ナイス(株)	マンション・一戸建住宅の販売、仲介及び賃貸
ナイス賃貸情報サービス(株)	マンション等の賃貸の仲介及び管理
ナイスコミュニティー(株)他1社	マンション等の総合管理
横浜不動産情報(株)	不動産の仲介

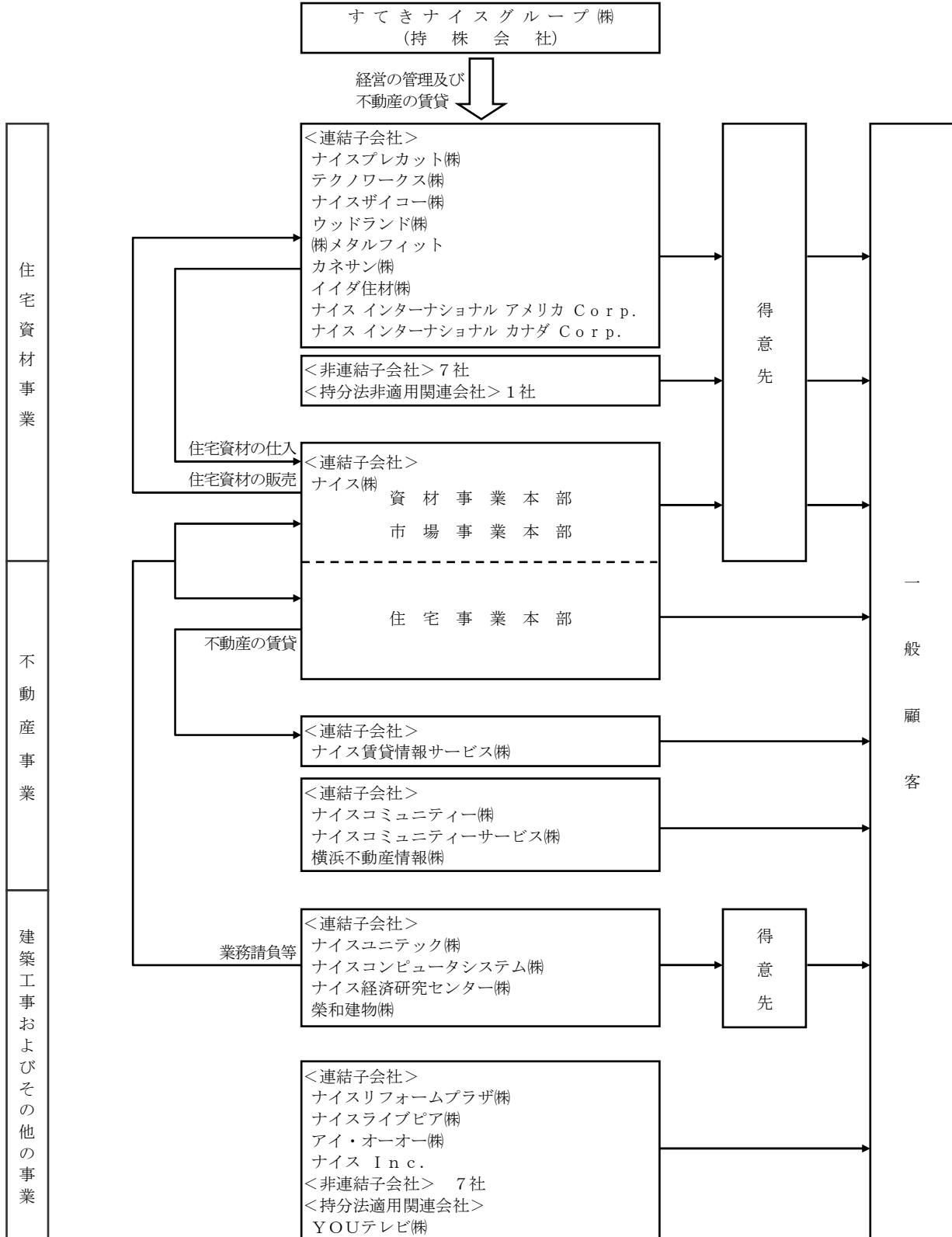
3 建築工事事業……………2社

会社名	事業の内容
ナイスユニテック(株)	住宅設備機器等の工事請負他
ナイスリフォームプラザ(株)	マンション等の内装工事

4 その他の事業……………14社

会社名	事業の内容
ナイスコンピュータシステム(株)	ソフトウェアの開発及び販売
榮和建物(株)	倉庫・運送業
ナイスライブピア(株)他10社	ホームセンター事業他
YOUテレビ(株)	ケーブルテレビ事業

事業の系統図は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	役員の兼任等	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	人	
ナイス㈱	横浜市鶴見区	2,000	住宅資材事業 不動産事業	100	9	事務所・倉庫等の賃貸 グループ経営分担金及び通常使用権許諾の契約
ナイスプレカット㈱	横浜市鶴見区	50	住宅資材事業	100 (100)	1	—
テクノワークス㈱	横浜市鶴見区	50	〃	55	4	事務所の賃貸
ナイスザイコー㈱	京都府久世郡久御山町	100	〃	97 (97)	1	事務所・倉庫等の賃貸
ウッドランド㈱	横浜市鶴見区	10	〃	100 (100)	1	事務所の賃貸
㈱メタルフィット	横浜市鶴見区	146	〃	94.8 (94.8)	4	事務所の賃貸
カネサン㈱	新潟県北蒲原郡聖籠町	100	〃	100 (100)	1	—
イイダ住材㈱	大阪府寝屋川市	100	〃	88 (88)	1	—
ナイス インター ナショナル アメリカ Corp.	米国オレゴン州 ポートランド	千US\$ 500	〃	100 (100)	1	—
ナイス インター ナショナル カナダ Corp.	カナダブリティッシュ コロンビア州バンクーバー	千CAN\$ 1,200	〃	100 (100)	1	—
ナイス賃貸情報 サービス㈱	横浜市鶴見区	50	不動産事業	100 (100)	3	不動産の賃貸 通常使用権許諾の契約
ナイス コミュニティー㈱	横浜市鶴見区	180	〃	100	3	グループ経営分担金及び通常使用権許諾の契約 賃貸用建物等の保守管理の委託
ナイスコミュニティー サービス㈱	横浜市鶴見区	30	〃	100 (100)	1	—
横浜不動産情報㈱	横浜市西区	100	〃	70	1	—
ナイスユニテック㈱	横浜市鶴見区	300	建築工事業	100 (100)	1	通常使用権許諾の契約
ナイスコンピュータ システム㈱	横浜市鶴見区	60	その他の事業	100	3	事務所の賃貸 グループ経営分担金及び通常使用権許諾の契約
ナイス経済研究 センター㈱	横浜市鶴見区	10	〃	100	1	グループ経営分担金の契約
榮和建物㈱	横浜市鶴見区	400	〃	100 (100)	2	—
ナイスリフォーム プラザ㈱	横浜市鶴見区	50	建築工事業	100 (100)	2	—
ナイスライブピア㈱	横浜市鶴見区	50	その他の事業	100 (100)	1	店舗の賃貸
アイ・オーオー㈱	横浜市鶴見区	30	〃	100 (100)	—	—
ナイス Inc.	米国オレゴン州 ポートランド	千US\$ 7,000	〃	100 (100)	2	—
(持分法適用関連会社)						
YOUテレビ㈱	横浜市鶴見区	2,726	その他の事業	26.6	3	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 平成20年6月4日にYOUテレビ㈱の株式を追加取得し、同社は特定子会社となっております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

- 4 ナイス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	120,786百万円
	(2) 経常利益	817百万円
	(3) 当期純利益	345百万円
	(4) 純資産額	7,500百万円
	(5) 総資産額	124,664百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	801 (194)
不動産事業	669 (41)
建築工事業	29 (3)
その他の事業	83 (44)
全社(共通)	132 (11)
合計	1,714 (293)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、()内に臨時従業員の当連結会計年度における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
- 2 全社(共通)は、当社及びナイス㈱の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	46.0	22.3	9,495,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。従業員数が前事業年度末に比べ1,094人減少したのは、会社分割により持株会社に移行したためであります。
- 2 ナイス㈱からの出向者については、当社とナイス㈱での勤続年数を通算しております。
- 3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 ナイスグループ労働組合
加盟組織 情報産業労働組合連合会
加入人員 978人
労使関係 特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資は底堅く推移したものの、原油価格や素材価格の高騰、サブプライムローン問題、株式市況の低迷など、先行き不透明感が強まりました。

住宅関連業界におきましては、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法により、建築確認・検査業務が厳格化されたことに伴う確認申請や着工の遅れの影響を大きく受けました。この結果、同年7月以降の新設住宅着工戸数が大幅に減少し、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は1,035千戸（前年同期比19.4%減）になりました。

このような事業環境のなか、当社グループは企業価値のさらなる向上を目指すため、持株会社体制に移行し、機動的な事業運営と競争力を高めるためのグループ経営戦略の推進に取り組みました。また、「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、お客様の安心・安全をキーワードに掲げて、商品企画やサービスの質的向上に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,574億7百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は20億62百万円（同52.5%減）、当期純利益は8億84百万円（同66.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅資材事業

住宅資材部門におきましては、北九州市に総合物流センターを設立し、九州北部地方および中国地方における住宅建築用資材の物流体制の強化を図るとともに、グループの総合力強化のため、地域の有力販売店などとのアライアンスを推進してまいりました。しかしながら、建築基準法の改正による新設住宅着工戸数の激減の影響を受け、売上高は1,639億99百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

また、木材市場部門におきましては、当社の木材市場に加盟する卸売業者数の減少などから、売上高は238億10百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

この結果、住宅資材事業の売上高は1,878億10百万円（前年同期比7.9%減）となり、営業利益は売上高の減少および木材・合板等の市況低迷による販売単価の低下などにより、前年同期より16億98百万円減少して19百万円となりました。

② 不動産事業

マンション部門におきましては、「免震構造」もしくは耐震強度を建築基準法に定める基準値の1.25倍の「強耐震構造」を標準採用とするなど、お客様の安心・安全に配慮した高品質な商品の提供に努め、販売状況は順調に推移しましたが、マンションの完成・引渡し物件が前連結会計年度に比べ少なく、売上高は374億35百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

一戸建住宅部門におきましては、計上戸数の増加により、売上高は90億49百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

管理その他におきましては、マンション管理や不動産仲介業務とも順調に推移したため、売上高は166億76百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

この結果、不動産事業の売上高は631億62百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は53億84百万円（同8.9%減）となりました。

③ 建築工事事業およびその他の事業

建築工事事業の売上高は38億57百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は利益率の向上などにより2億83百万円（同134.8%増）となりました。

その他の事業は、ホームセンターの不採算店舗の統廃合などにより、売上高は25億76百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は1億57百万円（前連結会計年度は営業損失27百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億1百万円（7.7%）増加し、当連結会計年度末は266億97百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、43億6百万円（前連結会計年度は157億3百万円の減少）となりました。

投資活動による資金の減少は、62億33百万円（前連結会計年度は5億44百万円の減少）となりました。

財務活動による資金の増加は、40億13百万円（前連結会計年度は78億98百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材	147,211	90.9
木材市場	22,987	85.1
合計	170,198	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
マンション	38,093	45,991	40,299	43,785	43,785	43,828	30,168	57,446
一戸建住宅	2,777	8,292	6,349	4,720	4,720	7,481	7,705	4,496
その他	246	3,876	2,411	1,712	1,712	1,577	2,128	1,160
合計	41,117	58,160	49,060	50,217	50,217	52,887	40,001	63,103

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 建築工事業およびその他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材事業	住宅資材	163,999	93.2
	木材市場	23,810	85.2
	計	187,810	92.1
不動産事業	マンション	37,435	75.9
	一戸建住宅	9,049	118.0
	管理その他	16,676	106.1
	計	63,162	86.9
建築工事業	建築工事	3,857	98.8
その他の事業	その他	2,576	69.9
合計		257,407	90.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く住宅関連業界におきましては、建築基準法の改正により、大幅に減少した新設住宅着工戸数が、緩やかに回復基調をたどると期待されますが、その一方で、原材料価格の上昇により資材価格が高騰するなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境下、当社グループとしましては、住宅関連の法改正に対するお取引先様への情報提供および対策の提案やグループ内の体制整備に努めるとともに、法制化される長期優良住宅に対する取り組み等を推進してまいります。

住宅資材事業におきましては、住まいづくりの総合展示会「ナイスわくわくフェア」の開催により、工務店様を中心とした潜在需要の顕在化を推進するとともに、シナジーを発揮できる企業とのアライアンスをさらに進めることで、流通網の整備と営業基盤の強化を進めてまいります。

不動産事業におきましては、マンション部門、一戸建住宅部門では、第三者機関による全フロア検査や自主検査に加え、女性の視点による内装のチェックなど、業界に先駆けた品質管理体制をさらに強化するとともに、マンションにおける屋上緑化や外断熱工法の採用など、環境に配慮した住宅を積極的に供給してまいります。また、管理その他では、マンション部門との連携を強化し、お客様へのより一層のサービスの拡充を図ってまいります。

建築工事事業およびその他の事業におきましては、グループ各社に蓄積されたノウハウを最大限に生かし、さらなる収益力の向上に取り組んでまいります。

[株式会社の支配に関する基本方針]

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に規定されるもの）を、以下のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、①買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、②株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

II 具体的な取り組み

(A) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は中長期事業戦略の策定のほか、平成22年度（2010年度）の創業60周年に向けて以下(a)から(d)のようにさらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

(a) 当社は、平成19年10月から持株会社体制に移行し、グループの総合力の向上及び住宅資材事業の営業基盤の強化を目的に、住宅関連業界における有力企業との戦略的なアライアンスなどを視野に入れたグループ経営体制強化の方針を明確にいたしました。(b) 創業60周年となる平成22年度（2010年度）をめどにした経営計画を策定するほか、世帯数の減少のはじまる平成27年（2015年）以降の方針・戦略の構築を目指し、その実現に向けて積極的な活動を展開いたします。(c) 中長期事業戦略を推進するため、有力販売店に対するパートナーシップの強化と、「ナイスサポートシステム」等の有効活用による有力工務店・ビルダーの開拓及び深耕を図り、これらの方々の受注強化に寄与するソリューション機能のさらなる強化に取り組んでおります。(d) 長期優良住宅の実現に向けたグループ総合力の発揮を目指します。

また、当社は、持株会社体制への移行により、グループ経営と事業・業務の執行機能を分け、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みの構築に努めている他、監査役5名のうち3名は独立性の高い社外監査役とし監査機能の強化を図っております。更に、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するなど、コーポレートガバナンス体制の強化・充実に取り組んでおります。また、コンプライアンスについては、当社グループ共通の「ナイスグループ行動基準」を制定し、遵守の徹底を図っております。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を、本定時株主総会における株主の皆様への承認を条件として導入することを決議し、本定時株主総会において本プランを導入することの承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する大量取得行為等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様にかかる大量取得行為等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、上記基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、併せて「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者から構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する当社取締役会の代替案の提示等を行います。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得ることができます。当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から情報が提供された事実、独立委員会による検討が開始した事実等について、株主に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当すると判断し、かつ、以下に記載する内容の新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権無償割当てに関する議案の付議を勧告するものとします。当社は、独立委員会が勧告等を行った場合、当該勧告等につき情報開示を行います。

この新株予約権は、1円（又は当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができますが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施の決議、又は株主総会の招集を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成23年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プランの導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、かかる株式の希釈化は生じません。）。

Ⅲ 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記Ⅱ(A)に記載した様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

前記Ⅱ(B)に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけております。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めておりますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

- (1) 住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しております。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合および取扱商品の市況ならびに需給に急激な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (2) 不動産事業におけるマンションと一戸建住宅の分譲事業では、住宅用地を先行して取得することから、地価動向や住宅用地の需給に大幅な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (3) 社債・借入金については、引き続き安定した調達に努めるとともに、金利の固定化も進めておりますが、将来において金利が上昇した場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成19年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行するため、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年10月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社の事業を完全子会社「ナイス分割準備株式会社」に承継させることを決議し、平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会において、当社と承継会社との間で締結した分割契約書の承認を受けました。

なお、平成19年10月1日付で、当社は「すてきナイスグループ株式会社」に、「ナイス分割準備株式会社」は「ナイス株式会社」に、それぞれ商号を変更いたしました。

1 会社分割の目的

住宅関連業界における需要・流通構造の変化や事業者間の競争激化により、当社を取り巻く事業環境は大きく変わってまいりました。このような環境のなか、当社は機動的な事業運営を行うとともに、競争力をより高めるためのグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むべく、持株会社体制に移行することにいたしました。

2 分割日程

分割決議取締役会	平成19年5月15日
分割契約締結	平成19年5月15日
分割承認株主総会	平成19年6月28日
分割効力発生日	平成19年10月1日

3 承継させた資産・負債の状況

項目	帳簿価額（百万円）	項目	帳簿価額（百万円）
流動資産	131,213	流動負債	88,105
固定資産	6,861	固定負債	42,865
合計	138,074	合計	130,970

4 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数及びその算定根拠

承継会社は分割に際して普通株式9,000株を発行し、これを吸収分割会社である当社に割り当てました。

本件分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、承継会社の適正な発行株式数という観点により両社協議の上、割当株式数を決定いたしました。

5 吸収分割後の吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等

資本金の額 2,000百万円

事業の内容 住宅建築用資材の販売事業、住宅分譲・不動産仲介事業等

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ、86億57百万円増加し1,861億24百万円となりました。住宅用地の仕入れ等により販売用不動産が128億86百万円、事業譲受けなどにより有形固定資産が22億83百万円増加しました。一方、住宅資材事業売上高の減少により受取手形及び売掛金が53億96百万円、商品が19億96百万円減少しました。

負債は、借入金73億11百万円、支払手形及び買掛金が72億99百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、113億63百万円増加して1,344億61百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少18億22百万円、自己株式の取得11億9百万円、配当金の支払い6億89百万円などにより、27億5百万円減少して、516億63百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は2,574億7百万円（前年同期比9.4%減）となりました。住宅資材事業売上高が新設住宅着工戸数の大幅な減少により前年同期比7.9%減少し、不動産事業でもマンションの完成・引渡し物件が前連結会計年度に比べ少なかったことによりマンション部門の売上高が同24.1%減少したことなどによります。

利益面については、売上高の減少などにより、営業利益は30億41百万円（前年同期比39.3%減）、経常利益は20億62百万円（同52.5%減）、当期純利益は8億84百万円（同66.7%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動による資金の増加は、43億6百万円となりました。これは、住宅用地の仕入れ等により、たな卸資産が104億73百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益が17億62百万円となったほか、売上債権が53億52百万円減少し、仕入債務が73億15百万円増加したことなどによります。

投資活動による資金の減少は、62億33百万円となりました。これは、物流センターなど有形固定資産の取得により13億21百万円、事業の譲受けのため25億2百万円支出したことなどによります。

財務活動による資金の増加は、40億13百万円となりました。これは、借入れによる収入73億11百万円や社債の償還による支出17億円などによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は266億97百万円であり、十分な資金の流動性を確保していると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、住宅資材事業で26億24百万円、不動産事業で1億82百万円、建築工事事業およびその他の事業で7百万円、全社共通資産で3億7百万円、総額で31億22百万円の設備投資を実施いたしました。住宅資材事業におきましては物流センターおよびプレカット工場の新設を、不動産事業におきましては営業所の新設および改装等を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜市場・営業所・物流センター (横浜市金沢区)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫・工場	552	3,366	25,613	—	3,918	—
相模原市場・営業所 (神奈川県相模原市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	272	1,404	15,794	—	1,676	—
東京営業部 (東京都江東区)	〃	事務所・倉庫	38	1,554	6,518	—	1,593	—
宇都宮市場・営業所 (栃木県宇都宮市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	52	1,120	12,702	—	1,173	—
前橋市場・営業所 (群馬県前橋市)	〃	〃	105	864	18,871	—	970	—
長野市場・営業所 (長野県長野市)	〃	〃	81	514	11,201	—	596	—
新潟市場・営業所 (新潟市南区)	〃	〃	108	1,114	36,195	—	1,222	—
沼津市場・営業所 (静岡県沼津市)	〃	〃	83	563	15,068	—	647	—
浜松市場・営業所 (静岡県磐田市)	〃	〃	36	1,369	17,029	—	1,405	—
春日井営業所 (愛知県春日井市)	〃	事務所・倉庫	141	518	11,026	—	660	—
小牧市場・営業所 (愛知県小牧市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	46	1,524	23,630	—	1,570	—
岡山市場・営業所 (岡山県瀬戸内市)	〃	〃	209	1,098	52,578	—	1,308	—
福岡市場・営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	〃	〃	88	1,298 (8)	15,367 (2,729)	—	1,386 (8)	—
茨城物流センター (茨城県石岡市)	〃	事務所・倉庫・工場	109	643	57,668	—	753	—
越谷物流センター (埼玉県越谷市)	〃	事務所・倉庫	87	2,092	20,719	—	2,180	—
木更津物流センター (千葉県木更津市)	〃	事務所・倉庫・工場	620	827	36,037	—	1,447	—
北九州物流センター (北九州市小倉北区)	〃	〃	347	603	26,873	—	950	—
ナイス第2ビル (横浜市鶴見区)	住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	750 <406>	287 <155>	830 <450>	0 <0>	1,038 <562>	—
ナイス第3ビル (横浜市鶴見区)	その他の事業	店舗	499	1,112	4,758	1	1,613	—
ナイスビル(本社ビル) (横浜市鶴見区)	住宅資材事業 不動産事業 建築工事業 その他の事業 全社管理業務	事務所	915	590	1,256	—	1,506	8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、什器備品であります。

3 上記中()内は、連結会社以外からの賃借設備で外数であります。帳簿価額の欄の()には、年間賃借料を記載しております。

4 上記中< >内は、連結会社以外への賃借設備で内数であります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
イイダ住材㈱	本社 (大阪府寝屋川市)	住宅資材事業	事務所・倉庫	337 <262>	1,103 <82>	10,046 <749>	1 <->	1,442 <344>	30

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び什器備品であります。
3 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

(3) 在外子会社

主要な設備に該当するものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	117,961,195	117,961,195	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	895	881
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	895,000	881,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	3,067	3,061
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,067,000	3,061,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	343	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年8月1日	—	117,961	—	22,069	△10,000	10,596

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき「その他資本剰余金」へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	34	208	82	2	5,640	6,012	—
所有株式数（単元）	—	40,254	921	16,119	8,558	5	51,391	117,248	713,195
所有株式数の割合（%）	—	34.33	0.79	13.75	7.30	0.00	43.83	100.0	—

(注) 1 自己株式21,795,637株は「個人その他」に21,795単元及び「単元未満株式の状況」に637株含めて記載しております。

なお、自己株式21,795,637株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は21,794,637株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1 番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,744	4.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,736	4.01
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,774	3.19
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,560	3.01
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,215	2.72
平田恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区	2,208	1.87
西村滋美	東京都世田谷区	2,172	1.84
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,050	1.73
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番 1号	1,931	1.63
計	—	31,731	26.89

(注) 上記のほか、自己株式が21,794千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,794,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,454,000	95,454	—
単元未満株式	普通株式 713,195	—	—
発行済株式総数	117,961,195	—	—
総株主の議決権	—	95,454	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株 (議決権9個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が637株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) すてきナイスグループ(株)	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	21,794,000	—	21,794,000	18.47
計	—	21,794,000	—	21,794,000	18.47

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社ならびに関連会社の取締役、執行役員および従業員に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会および平成16年6月29日開催の第55回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 子会社取締役 12 関連会社取締役 1 当社従業員(執行役員を含む) 1,150 子会社従業員 234
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 子会社取締役 15 関連会社取締役 1 当社従業員(執行役員を含む) 1,138 子会社従業員 252
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ② 会社法第361条および会社法第387条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対してストックオプションとしての新株予約権等に関する報酬等について、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5 当社監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数 (株)	取締役については85,000株、監査役については15,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額（行使価額）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	行使期間内において、新株予約権者は、当社取締役については当社取締役、当社監査役については当社監査役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使できる。 その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月24日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月25日～平成19年12月27日)	3,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,212,000	808,701,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	788,000	391,299,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.3	32.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	26.3	32.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月27日～平成19年12月27日)	900,000	321,300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	285,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	35,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34,534	14,802,989
当期間における取得自己株式	1,104	231,928

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	676,000	202,098,000	10,000	2,130,000
(単元未満株式の買増請求)	4,265	1,529,306	134	48,073
保有自己株式数	21,794,637	—	21,785,607	—

(注) 1 当期間におけるその他 (ストックオプションの行使) 及び (単元未満株式の買増請求) には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策に関する考え方は、株主への配当を安定的かつ継続して行うとともに、収益基盤の強化のために内部留保を確保することを基本方針としております。配当性向は中期的には30%を目処としております。また長期的な株主還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施していく所存であり、当事業年度において3,012千株の自己株式を取得しました。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益の減少を勘案して、1円減配の1株当たり6円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は337.1%となりました。

なお、内部留保資金については、成長と競争力強化のための設備投資やアライアンス等のための資金として活用してまいります。

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	576	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	277	401	596	501	548
最低(円)	179	219	322	370	182

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	399	391	396	332	290	271
最低(円)	300	315	343	260	256	182

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平 田 恒一郎	昭和23年4月17日生	昭和52年6月 昭和57年3月 昭和60年3月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成2年1月 平成7年10月 平成18年12月 平成19年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 横浜不動産情報株式会社代表取締役社長就任(現任) ナイスコンピュータシステム株式会社代表取締役会長就任(現任) YOUテレビ株式会社代表取締役会長就任(現任) ナイス株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,208
取締役		高 島 章 生	昭和22年10月12日生	昭和46年3月 平成6年5月 平成6年6月 平成8年3月 平成9年10月 平成18年6月	当社入社 当社総務部次長 当社取締役就任(現任) 榮和建物株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社管理本部副本部長 当社市場事業本部長兼経営推進本部長	(注)2	64
取締役		野 内 正 一	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年2月 平成16年1月	当社入社 当社資材事業本部副本部長 当社取締役就任(現任) ナイスプレカット株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社資材事業本部長	(注)2	70
取締役		福 島 英 次	昭和23年10月5日生	昭和46年3月 平成5年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年5月 平成16年1月	当社入社 当社都市開発事業部開発営業部長 当社取締役就任(現任) 当社都市開発事業部長 当社住宅事業本部副本部長 当社住宅事業本部長	(注)2	49
取締役		日 暮 清	昭和26年10月30日生	昭和52年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成17年3月 平成19年7月	当社入社 当社資材事業本部中部営業部長 テクノワックス株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社資材事業本部副本部長 ウッドランド株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社経営推進本部副本部長	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		戸村 富士雄	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社住宅事業本部業務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	33
監査役 (常勤)		田淵 敦	昭和27年8月27日生	昭和52年4月 平成8年12月 平成15年9月 平成19年6月	当社入社 当社資材事業本部千葉営業部長 当社資材事業本部四国営業部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	9
監査役		三谷 隆博	昭和24年1月8日生	昭和46年7月 平成12年5月 平成16年7月 平成19年6月	日本銀行入行 日本銀行理事 日本アイ・ビー・エム株式会社 特別顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		高田 恒	昭和24年3月16日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成17年4月 平成19年6月	自治省入省 総務省消防庁次長 全国町村議会議長会事務総長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役		渡部 直樹	昭和24年2月7日生	昭和50年4月 昭和57年4月 平成4年4月 平成19年6月	慶應義塾大学商学部助手 慶應義塾大学商学部助教授 慶應義塾大学商学部教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計							2,474

(注) 1 監査役 三谷隆博、高田恒、渡部直樹の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、持続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめ当社に関係する方々への利益の還元および社会貢献に努めていく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に重要課題と位置づけております。

平成19年10月に持株会社体制に移行し、グループの全体最適を見据えた戦略の立案、事業環境の変化に迅速に適応可能なグループ組織運営、子会社の事業活動の管理・監督をするとともに、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みの構築に努めることで、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況等

当社は監査役制度を採用しております。監査役5名のうち3名は社外監査役であり、経営の監視機能における社外のチェックの観点からは、十分に機能する体制になっているものと考えております。残る2名は社内出身の常勤監査役であります。

監査役は、監査役会で決定した監査方針および監査計画に従い、毎月の取締役会をはじめとする重要会議に出席し必要に応じて意見を述べるなど、経営を監視し、その健全性強化に努めております。また、会計監査人および内部統制室とは定期的な会合のほか、随時、情報・意見交換を行うなど、緊密に連携しております。

取締役は5名で、取締役会は当社ならびに子会社の経営上の重要事項の審議・決定と業務執行の監督を行っております。

会計監査人である監査法人原会計事務所には、通常の会計監査のほか、適宜、会計面からのアドバイスを受けております。同監査法人および業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員：平岡 寛（継続監査年数12年）、島崎 義司

補助者の構成：公認会計士5名、会計士補等2名、その他1名

内部監査としては、内部統制室を設置し、法令遵守に向けた監査および啓蒙活動を行っております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬 112百万円

監査役の年間報酬 36百万円（うち社外監査役 17百万円）

(注) 1 取締役の年間報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 年間報酬には、以下の金額を含んでおります。

役員賞与

取締役分 9百万円

監査役分 2百万円（うち社外監査役 1百万円）

3 上記報酬等の額以外に、任期満了による退職慰労金支給額および退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給として確定した金額の合計は以下のとおりであります。

取締役分 573百万円

監査役分 32百万円（うち社外監査役 16百万円）

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人原会計事務所への報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

(6) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款で定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			25,011		26,916
2 受取手形及び売掛金	※6		37,441		32,044
3 商品			7,863		5,867
4 販売用不動産	※3		50,217		63,103
5 未成工事支出金			1,020		906
6 繰延税金資産			2,027		1,780
7 その他			2,667		2,591
貸倒引当金			△80		△77
流動資産合計			126,168	71.1	133,133
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	7,499		7,819	
(2) 土地	※3	28,121		30,012	
(3) その他		914	36,536	986	38,819
2 無形固定資産			1,258		1,328
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	10,563		9,258	
(2) 長期貸付金		791		676	
(3) 繰延税金資産		71		293	
(4) その他		2,413		2,989	
貸倒引当金		△337	13,503	△374	12,843
固定資産合計			51,298	28.9	52,991
資産合計			177,466	100.0	186,124

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	40,483		47,782	
2 短期借入金	※3	28,426		29,142	
3 一年内償還社債		1,700		1,400	
4 未払法人税等		265		527	
5 賞与引当金		1,573		1,669	
6 役員賞与引当金		25		22	
7 その他		10,577		9,444	
流動負債合計		83,052	46.8	89,988	48.3
II 固定負債					
1 社債		4,100		2,700	
2 長期借入金	※3	21,339		27,935	
3 繰延税金負債		1,070		72	
4 再評価に係る繰延税金 負債		4,698		4,697	
5 退職給付引当金		631		990	
6 役員退職引当金		508		—	
7 受入保証金		7,696		—	
8 その他		—		8,076	
固定負債合計		40,045	22.6	44,472	23.9
負債合計		123,097	69.4	134,461	72.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		22,069		22,069	
2 資本剰余金		23,389		23,348	
3 利益剰余金		14,161		14,333	
4 自己株式		△6,953		△7,818	
株主資本合計		52,666	29.7	51,932	27.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,514		692	
2 繰延ヘッジ損益		1		△2	
3 土地再評価差額金		△409		△387	
4 為替換算調整勘定		△616		△797	
評価・換算差額等合計		1,489	0.8	△494	△0.2
III 少数株主持分		213	0.1	225	0.1
純資産合計		54,369	30.6	51,663	27.8
負債純資産合計		177,466	100.0	186,124	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			284,190	100.0	257,407	100.0
II 売上原価			249,402	87.8	225,067	87.4
売上総利益			34,788	12.2	32,339	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1		29,773	10.5	29,297	11.4
営業利益			5,015	1.8	3,041	1.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		129			148	
2 受取配当金		131			152	
3 保険配当金		88			—	
4 持分法による投資利益		10			15	
5 その他		324	684	0.2	322	639
V 営業外費用						
1 支払利息		1,157			1,499	
2 その他		196	1,353	0.5	119	1,618
経常利益			4,346	1.5		2,062
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	441			3	
2 投資有価証券売却益		143	585	0.2	—	3
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	156			14	
2 固定資産除却損	※4	115			82	
3 減損損失	※5	100			—	
4 投資有価証券評価損		—			82	
5 組織再編費用		—	372	0.1	126	304
税金等調整前当期純利益			4,559	1.6		1,762
法人税、住民税及び事業税		291			582	
法人税等調整額		1,600	1,892	0.7	278	860
少数株主利益			13	0.0		16
当期純利益			2,654	0.9		884

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,444	14,557	△5,601	54,470
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△607		△607
利益処分による役員賞与			△21		△21
当期純利益			2,654		2,654
自己株式の取得				△1,695	△1,695
自己株式の処分		△55		343	288
連結子会社減少に伴う減少額			△2		△2
土地再評価差額金の取崩額			△2,418		△2,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△55	△396	△1,351	△1,803
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,389	14,161	△6,953	52,666

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,829	—	△2,848	△626	△645	208	54,032
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△607
利益処分による役員賞与							△21
当期純利益							2,654
自己株式の取得							△1,695
自己株式の処分							288
連結子会社減少に伴う減少額							△2
土地再評価差額金の取崩額							△2,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△314	1	2,438	10	2,135	4	2,140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△314	1	2,438	10	2,135	4	336
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,514	1	△409	△616	1,489	213	54,369

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,389	14,161	△6,953	52,666
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△689		△689
当期純利益			884		884
自己株式の取得				△1,109	△1,109
自己株式の処分		△40		243	203
土地再評価差額金の取崩額			△22		△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△40	172	△865	△733
平成20年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,348	14,333	△7,818	51,932

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,514	1	△409	△616	1,489	213	54,369
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△689
当期純利益							884
自己株式の取得							△1,109
自己株式の処分							203
土地再評価差額金の取崩額							△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,822	△3	22	△181	△1,984	12	△1,972
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,822	△3	22	△181	△1,984	12	△2,705
平成20年3月31日残高 (百万円)	692	△2	△387	△797	△494	225	51,663

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,559	1,762
2 減価償却費		1,004	1,057
3 減損損失		100	—
4 のれん償却額		53	125
5 投資有価証券評価損		—	82
6 貸倒引当金の増加額		182	34
7 賞与引当金の増加額		140	95
8 役員賞与引当金の増減額		25	△2
9 退職給付引当金の増加額		536	359
10 役員退職引当金の減少額		△132	△508
11 受取利息及び受取配当金		△260	△301
12 支払利息		1,157	1,499
13 持分法による投資利益		△10	△15
14 投資有価証券売却益		△143	—
15 有形固定資産除売却損益		△214	92
16 売上債権の増減額		△2,679	5,352
17 たな卸資産の増加額		△11,055	△10,473
18 仕入債務の増減額		△6,401	7,315
19 役員賞与		△21	—
20 その他		△1,318	△659
小計		△14,479	5,815
21 利息及び配当金の受取額		258	303
22 利息の支払額		△1,165	△1,460
23 法人税等の支払額		△317	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,703	4,306

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		99	—
2 有形固定資産の取得による支出		△1,655	△1,321
3 有形固定資産の売却による収入		1,598	45
4 投資有価証券の取得による支出		△338	△1,843
5 投資有価証券の売却による収入		208	6
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△363	—
7 事業の譲受けによる支出	※3	—	△2,502
8 貸付けによる支出		△136	△690
9 貸付金の回収による収入		177	240
10 その他		△135	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー		△544	△6,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		429	2,937
2 長期借入れによる収入		17,400	22,630
3 長期借入金の返済による支出		△6,806	△18,256
4 社債の発行による収入		1,500	—
5 社債の償還による支出		△2,580	△1,700
6 少数株主の株式払込みによる収入		—	12
7 自己株式の売却による収入		288	203
8 自己株式の取得による支出		△1,695	△1,109
9 配当金の支払額		△607	△688
10 少数株主への配当金の支払額		△30	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,898	4,013
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△184
V 現金及び現金同等物の増減額		△8,342	1,901
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,149	24,795
VII 連結子会社の除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△11	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,795	26,697

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)メタルフィットは株式の新規取得により、カネサン(株)は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、ナイスハーティホーム(株)はナイスコミュニティー(株)と合併したことにより、榮祐建設(株)及び(有)アドバンテージは営業活動を停止したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、ナイス(株)及びイイダ住材(株)は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、Y O Uテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社16社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (木と住まい総合研究所(株)他)及び関連会社(株)マルオカ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の決算日は12月31日、イダ住材(株)の決算日は1月31日、ナイスライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品及び販売用不動産 ……………国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法 未成工事支出金 ……………個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法 (会計処理の変更) 当社及び国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職引当金</p> <p>当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、「役員退職引当金」に含めて表示しておりました執行役員に対する退職引当金(当連結会計年度末8百万円)は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社及びウッドランド㈱は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ナイス㈱及びウッドランド㈱は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社及びナイス㈱は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、定額法により5年間で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,154百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度末において区分掲記していた「受入保証金」(当連結会計年度末7,569百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「保険配当金」(当連結会計年度55百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の全額を「役員退職引当金」として計上しておりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退職時に当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、当連結会計年度において当該総会日までの期間に対応する退職慰労金相当額578百万円を、流動負債の「その他」に71百万円、固定負債の「その他」に507百万円振り替えております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,438百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 816百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 11,333百万円 建物及び構築物 4,501百万円 土地 19,028百万円 投資有価証券 3,356百万円 <u>合計 38,219百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 25,491百万円 長期借入金 19,539百万円 <u>合計 45,031百万円</u></p> <p>4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,857百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引額 5,000百万円</u></p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,287百万円 支払手形 4,865百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,036百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,326百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 12,298百万円 建物及び構築物 4,559百万円 土地 20,316百万円 投資有価証券 2,245百万円 <u>合計 39,419百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 25,180百万円 長期借入金 25,134百万円 <u>合計 50,314百万円</u></p> <p>4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,631百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引額 5,000百万円</u></p> <p>※6 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">3,064百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,475百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,652百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,356百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,914百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。下記資産グループについては売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>神奈川県横浜市港北区</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途毎の減損損失内訳 ・賃貸用 100百万円（建物78百万円、借地権22百万円）</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額によって算定しております。</p>	支払運賃	3,064百万円	広告宣伝費	2,475百万円	従業員給与・賞与	9,652百万円	賞与引当金繰入額	1,356百万円	退職給付引当金繰入額	430百万円	支払手数料	2,914百万円	減価償却費	547百万円	建物及び構築物	50百万円	土地	391百万円	合計	441百万円	建物及び構築物	118百万円	土地	37百万円	合計	156百万円	建物及び構築物	115百万円	用途	場所	種類	賃貸用資産	神奈川県横浜市港北区	建物及び借地権	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">3,090百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,673百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,157百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,634百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	支払運賃	3,090百万円	広告宣伝費	2,673百万円	従業員給与・賞与	10,157百万円	賞与引当金繰入額	1,178百万円	退職給付引当金繰入額	411百万円	支払手数料	2,634百万円	減価償却費	603百万円	建物及び構築物	3百万円	土地	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	5百万円	土地	8百万円	合計	14百万円	建物及び構築物	82百万円
支払運賃	3,064百万円																																																														
広告宣伝費	2,475百万円																																																														
従業員給与・賞与	9,652百万円																																																														
賞与引当金繰入額	1,356百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	430百万円																																																														
支払手数料	2,914百万円																																																														
減価償却費	547百万円																																																														
建物及び構築物	50百万円																																																														
土地	391百万円																																																														
合計	441百万円																																																														
建物及び構築物	118百万円																																																														
土地	37百万円																																																														
合計	156百万円																																																														
建物及び構築物	115百万円																																																														
用途	場所	種類																																																													
賃貸用資産	神奈川県横浜市港北区	建物及び借地権																																																													
支払運賃	3,090百万円																																																														
広告宣伝費	2,673百万円																																																														
従業員給与・賞与	10,157百万円																																																														
賞与引当金繰入額	1,178百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	411百万円																																																														
支払手数料	2,634百万円																																																														
減価償却費	603百万円																																																														
建物及び構築物	3百万円																																																														
土地	0百万円																																																														
合計	3百万円																																																														
建物及び構築物	5百万円																																																														
土地	8百万円																																																														
合計	14百万円																																																														
建物及び構築物	82百万円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,961	—	—	117,961
合計	117,961	—	—	117,961
自己株式				
普通株式(注)	16,633	3,767	972	19,428
合計	16,633	3,767	972	19,428

(注) 1 普通株式の増加3,767千株は、取締役会決議による市場買付3,740千株及び単元未満株式の買取り27千株であります。

2 普通株式の減少972千株は、ストック・オプションの行使971千株及び単元未満株式の買増請求1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	117,961	—	—	117,961
合計	117,961	—	—	117,961
自己株式				
普通株式（注）	19,428	3,046	680	21,794
合計	19,428	3,046	680	21,794

（注）1 普通株式の増加3,046千株は、取締役会決議による取得3,012千株及び単元未満株式の買取り34千株であります。

2 普通株式の減少680千株は、ストック・オプションの行使676千株及び単元未満株式の買増請求4千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	576	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,011百万円 預入期間が3ヶ月を超える Δ 215百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>24,795百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,916百万円 預入期間が3ヶ月を超える Δ 218百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>26,697百万円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株 式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係 は次のとおりであります。 流動資産 1,419百万円 固定資産 508百万円 のれん 308百万円 流動負債 Δ 1,422百万円 固定負債 Δ 323百万円 少数株主持分 Δ 21百万円 株式の取得価額 <u>468百万円</u> 被買収会社の現金 及び現金同等物 Δ 105百万円 差引:取得のための支出 <u>363百万円</u>	※2 _____
※3 _____	※3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内 訳 流動資産 304百万円 固定資産 <u>2,199百万円</u> 資産合計 <u>2,503百万円</u> 固定負債 1百万円 負債合計 <u>1百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構 築物</th> <th style="text-align: center;">有形固定資 産・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">1,714</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">1,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">1,006</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">1,046</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">708</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">723</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,714	26	1,770	減価償却累計額相当額	20	1,006	19	1,046	期末残高相当額	8	708	6	723	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構 築物</th> <th style="text-align: center;">有形固定資 産・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">1,154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">575</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">579</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,095	30	1,154	減価償却累計額相当額	25	525	24	575	期末残高相当額	4	569	5	579
	建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額相当額	29	1,714	26	1,770																																															
減価償却累計額相当額	20	1,006	19	1,046																																															
期末残高相当額	8	708	6	723																																															
	建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額相当額	29	1,095	30	1,154																																															
減価償却累計額相当額	25	525	24	575																																															
期末残高相当額	4	569	5	579																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																																		
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	232百万円	1年超	490百万円	合計	723百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	198百万円	1年超	380百万円	合計	579百万円																																						
1年内	232百万円																																																		
1年超	490百万円																																																		
合計	723百万円																																																		
1年内	198百万円																																																		
1年超	380百万円																																																		
合計	579百万円																																																		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																																		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	198百万円																																										
支払リース料	230百万円																																																		
減価償却費相当額	230百万円																																																		
支払リース料	198百万円																																																		
減価償却費相当額	198百万円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																		

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,346	7,631	4,285
その他	55	78	23
合計	3,401	7,709	4,308

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	412	342	△70

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
308	143	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,694

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他	—	78
合計	—	78

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,276	3,960	1,683
その他	55	56	1
合計	2,332	4,016	1,684

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,795	2,276	△519

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,638

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他	—	56
合計	—	56

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及びウッドランド㈱は、通常の営業過程における商品の外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、商品取引契約の範囲内で為替予約取引を行っております。また、当社は変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ・・・・・・・・借入金</p> <p>② ヘッジ方針 商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 (1)に記載のとおり、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引については当社資材事業本部及びウッドランド㈱が行い、取引状況は当社経営推進本部には毎月、当社取締役会には3ヶ月毎に報告することとなっております。当社の金利スワップ取引及び金利キャップ取引については経営推進本部が行い、取引状況は取締役会に3ヶ月毎に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 ナイス㈱及びウッドランド㈱は、通常の営業過程における商品の外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、商品取引契約の範囲内で為替予約取引を行っております。また、当社及びナイス㈱は変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引についてはナイス㈱資材事業本部及びウッドランド㈱が行い、取引状況はナイス㈱経営推進本部には毎月、ナイス㈱取締役会には3ヶ月毎に報告することとなっております。当社及びナイス㈱の金利スワップ取引については当社グループ総合企画部及びナイス㈱経営推進本部が行い、取引状況は各々の取締役会に3ヶ月毎に報告することとなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）ともに、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入していたナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="231 644 774 971"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,047百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,558百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△475百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△8,047百万円	年金資産	8,558百万円	未積立退職給付債務	511百万円	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	未認識数理計算上の差異	64百万円	未認識過去勤務債務	△475百万円	連結貸借対照表計上額純額	100百万円	前払年金費用	731百万円	退職給付引当金	△631百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="869 644 1412 971"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,134百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,606百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△527百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△377百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△990百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△8,134百万円	年金資産	7,606百万円	未積立退職給付債務	△527百万円	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	未認識数理計算上の差異	1,074百万円	未認識過去勤務債務	△377百万円	連結貸借対照表計上額純額	169百万円	前払年金費用	1,159百万円	退職給付引当金	△990百万円
退職給付債務	△8,047百万円																																				
年金資産	8,558百万円																																				
未積立退職給付債務	511百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																				
未認識数理計算上の差異	64百万円																																				
未認識過去勤務債務	△475百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額	100百万円																																				
前払年金費用	731百万円																																				
退職給付引当金	△631百万円																																				
退職給付債務	△8,134百万円																																				
年金資産	7,606百万円																																				
未積立退職給付債務	△527百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,074百万円																																				
未認識過去勤務債務	△377百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額	169百万円																																				
前払年金費用	1,159百万円																																				
退職給付引当金	△990百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="231 1168 774 1408"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△203百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	607百万円	利息費用	123百万円	期待運用収益	△203百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	数理計算上の差異の費用処理額	94百万円	過去勤務債務の費用処理額	△123百万円	退職給付費用	498百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="869 1168 1412 1408"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△213百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	651百万円	利息費用	128百万円	期待運用収益	△213百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	過去勤務債務の費用処理額	△97百万円	退職給付費用	481百万円								
勤務費用	607百万円																																				
利息費用	123百万円																																				
期待運用収益	△203百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	94百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△123百万円																																				
退職給付費用	498百万円																																				
勤務費用	651百万円																																				
利息費用	128百万円																																				
期待運用収益	△213百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△97百万円																																				
退職給付費用	481百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="231 1583 774 1790"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.60%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="869 1583 1412 1790"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.70%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.70%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年												
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																				
割引率	1.60%																																				
期待運用収益率	2.50%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																				
割引率	1.70%																																				
期待運用収益率	2.50%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 子会社取締役 12名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,150名 子会社従業員 234名	当社取締役 11名 子会社取締役 15名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,138名 子会社従業員 252名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,313,000株	普通株式 4,386,000株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	4,220,000
付与	—	—
失効	—	18,000
権利確定	—	4,202,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,504,000	—
権利確定	—	4,202,000
権利行使	349,000	602,000
失効	16,000	36,000
未行使残	1,139,000	3,564,000

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	343
行使時平均株価 (円)	445	448
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 子会社取締役 12名 関連会社取締役 1名 当社従業員（執行役員を含む） 1,150名 子会社従業員 234名	当社取締役 11名 子会社取締役 15名 関連会社取締役 1名 当社従業員（執行役員を含む） 1,138名 子会社従業員 252名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 4,313,000株	普通株式 4,386,000株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,139,000	3,564,000
権利確定	—	—
権利行使	229,000	467,000
失効	15,000	30,000
未行使残	895,000	3,067,000

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	343
行使時平均株価 (円)	468	493
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,091百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,611百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,442百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△287百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,734百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	395百万円	有形固定資産	547百万円	賞与引当金	639百万円	退職給付引当金	247百万円	役員退職引当金	216百万円	繰越欠損金	2,091百万円	その他	474百万円	繰延税金資産小計	4,611百万円	評価性引当額	△1,442百万円	繰延税金資産合計	3,169百万円	前払年金費用	△287百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他有価証券評価差額金	△1,734百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△2,140百万円	繰延税金資産の純額	1,028百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,685百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△611百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,073百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△472百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,072百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	241百万円	有形固定資産	510百万円	賞与引当金	677百万円	退職給付引当金	403百万円	長期未払金	206百万円	繰越欠損金	1,249百万円	その他	395百万円	繰延税金資産小計	3,685百万円	評価性引当額	△611百万円	繰延税金資産合計	3,073百万円	前払年金費用	△472百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他有価証券評価差額金	△484百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△1,072百万円	繰延税金資産の純額	2,001百万円
販売用不動産	395百万円																																																																
有形固定資産	547百万円																																																																
賞与引当金	639百万円																																																																
退職給付引当金	247百万円																																																																
役員退職引当金	216百万円																																																																
繰越欠損金	2,091百万円																																																																
その他	474百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,611百万円																																																																
評価性引当額	△1,442百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,169百万円																																																																
前払年金費用	△287百万円																																																																
土地圧縮積立金	△115百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,734百万円																																																																
その他	△3百万円																																																																
繰延税金負債合計	△2,140百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,028百万円																																																																
販売用不動産	241百万円																																																																
有形固定資産	510百万円																																																																
賞与引当金	677百万円																																																																
退職給付引当金	403百万円																																																																
長期未払金	206百万円																																																																
繰越欠損金	1,249百万円																																																																
その他	395百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,685百万円																																																																
評価性引当額	△611百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,073百万円																																																																
前払年金費用	△472百万円																																																																
土地圧縮積立金	△115百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△484百万円																																																																
その他	△0百万円																																																																
繰延税金負債合計	△1,072百万円																																																																
繰延税金資産の純額	2,001百万円																																																																
2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入の費用	10.7	住民税均等割	4.2	評価性引当額	△5.1	益金不算入の収益	△2.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
損金不算入の費用	10.7																																																																
住民税均等割	4.2																																																																
評価性引当額	△5.1																																																																
益金不算入の収益	△2.3																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	203,919	72,679	3,906	3,685	284,190	—	284,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	294	265	1,129	3,069	(3,069)	—
計	205,299	72,973	4,172	4,815	287,260	(3,069)	284,190
営業費用	203,581	67,065	4,051	4,842	279,540	(365)	279,175
営業利益又は営業損失(△)	1,718	5,907	120	△27	7,719	(2,703)	5,015
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	77,775	64,437	3,182	5,557	150,953	26,513	177,466
減価償却費	591	304	3	53	952	51	1,004
減損損失	—	100	—	—	100	—	100
資本的支出	1,212	576	0	12	1,802	33	1,835

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	187,810	63,162	3,857	2,576	257,407	—	257,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549	229	252	1,049	3,081	(3,081)	—
計	189,359	63,392	4,110	3,626	260,488	(3,081)	257,407
営業費用	189,340	58,007	3,826	3,468	254,643	(278)	254,365
営業利益	19	5,384	283	157	5,844	(2,802)	3,041
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	76,024	76,836	3,659	5,007	161,527	24,596	186,124
減価償却費	637	313	3	52	1,007	50	1,057
資本的支出	2,738	272	6	1	3,018	315	3,334

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……………住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……………マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業……………マンション等の内装工事他

その他の事業……………ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は当社の本社管理部門に係る費用2,859百万円、当連結会計年度は当社及びナイス㈱の管理部門に係る費用2,952百万円であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等29,807百万円、当連結会計年度は当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等26,590百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	代表取締役 平田恒一郎 の長男	—	—	—	(被所有) 直接0.0	—	—	マンション の分譲	37	—	—
役員 の 近親者	取締役 福島英次 の長男	—	—	—	—	—	—	マンション の分譲	21 (注) 3	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 当該物件は共同事業であり、取引金額は当社持分相当額を記載しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	549.63円	1株当たり純資産額	534.88円
1株当たり当期純利益	26.72円	1株当たり当期純利益	9.04円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	26.29円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8.96円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,654	884
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,654	884
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,349	97,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,629	863
(うち新株予約権) (千株)	(1,629)	(863)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社の平成20年5月26日開催の取締役会において、YOUテレビ株式会社(平成20年3月期において持分法適用の関連会社)の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成20年6月4日に株式を取得しました。</p> <p>1 目的 当社は、平成3年1月に富士通株式会社ほか約70社の地元企業等とともに、YOUテレビ株式会社(以下「YOUテレビ」)を設立し、横浜市鶴見区、神奈川区、港北区(一部)と、川崎市川崎区、幸区を視聴エリアとする有線テレビ放送事業とインターネットサービス事業を行っております。 このたび富士通株式会社が保有する株式を取得することに合意いたしました。株式取得後のYOUテレビの持株比率は50.3%となります。 ケーブルテレビ業界をめぐる環境は、放送と通信の融合、平成23年7月のアナログ放送の廃止等、大きな変動の時代を迎えております。当社は、YOUテレビの過半数の株式を取得することにより、迅速な意思決定を行う経営体制を構築し、本店所在地のある地元に着目した放送メディアの発展に貢献してまいります。</p> <p>2 株式取得先の名称 富士通株式会社</p> <p>3 取得した会社の名称、事業内容、規模 名称 YOUテレビ株式会社 事業内容 有線テレビ放送事業 資本金 2,726百万円(平成20年3月31日現在)</p> <p>4 株式取得の時期 平成20年6月4日</p> <p>5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数 12,920株 取得価額 621百万円 取得後の持分比率 50.3%</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成16年 9月24日	1,000	600 (400)	日本円TIBOR (6ヶ月)+0.2%	なし	平成21年 9月10日
	第3回無担保社債	平成16年 9月28日	300	—	0.61	なし	平成19年 9月28日
	第4回無担保社債	平成16年 9月28日	1,000	—	0.75	なし	平成19年 9月28日
	第5回無担保社債	平成17年 4月28日	1,000	1,000 (1,000)	0.46	なし	平成20年 4月28日
	第6回無担保社債	平成18年 1月27日	1,000	1,000	1.08	なし	平成23年 1月27日
	第7回無担保社債	平成18年 6月30日	1,500	1,500	1.25	なし	平成21年 6月30日
合計	—	—	5,800	4,100 (1,400)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()内は、1年内償還予定の金額で内数であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,400	1,700	1,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,035	14,972	1.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,391	14,169	1.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21,339	27,935	1.84	平成21年6月30日～ 平成35年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
流動負債の「その他」(従業員預り金)	1,816	1,760	1.00	—
固定負債の「その他」(受入保証金)	6,816	6,810	0.35	—
合計	58,400	65,648	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,176	18,064	289	1,018
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			18,515		3,962
2 受取手形	※7		18,911		—
3 売掛金	※1		18,027		—
4 商品			6,722		—
5 販売用不動産	※2		50,217		—
6 前渡金			1,746		—
7 前払費用	※1		203		27
8 繰延税金資産			1,836		688
9 その他	※1		2,008		41
貸倒引当金			△79		—
流動資産合計			118,111	69.2	4,720
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	18,630		18,509	
減価償却累計額		11,730	6,899	12,005	6,504
(2) 構築物		2,074		2,059	
減価償却累計額		1,731	342	1,750	308
(3) 車両運搬具		42		—	
減価償却累計額		39	3	—	—
(4) 什器備品		1,702		98	
減価償却累計額		1,167	534	92	6
(5) 立木造林			310		310
(6) 土地	※2		27,700		28,154
(7) 建設仮勘定			—		88
有形固定資産合計			35,791		35,372
2 無形固定資産					
(1) 借地権			7		—
(2) ソフトウェア			716		—
(3) 電話加入権			99		—
無形固定資産合計			823		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	9,645		7,728	
(2) 関係会社株式		4,306		8,055	
(3) 従業員長期貸付金		21		—	
(4) 固定化営業債権	※3	357		322	
(5) 長期前払費用		33		7	
(6) 繰延税金資産		—		1,103	
(7) 差入保証金	※1	1,137		—	
(8) その他	※1	703		213	
貸倒引当金		△337		△304	
投資その他の資産合計		15,867		17,127	
固定資産合計		52,482	30.8	52,499	91.8
資産合計		170,593	100.0	57,219	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	25,643		—	
2 買掛金		13,163		—	
3 短期借入金	※1,2	14,570		—	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	16,277		—	
5 一年以内に償還予定の 社債		1,700		1,400	
6 未払金		127		64	
7 未払法人税等		128		76	
8 未払費用		2,038		24	
9 前受金		2,064		13	
10 預り金		160		2	
11 賞与引当金		1,192		13	
12 役員賞与引当金		25		12	
13 従業員預り金		1,816		—	
14 販売代理預り金		811		—	
15 その他		649		1	
流動負債合計		80,370	47.1	1,609	2.8
II 固定負債					
1 社債		4,100		2,700	
2 長期借入金	※2	21,242		—	
3 繰延税金負債		1,027		—	
4 再評価に係る繰延税金 負債		4,698		4,697	
5 退職給付引当金		570		2	
6 役員退職引当金		508		—	
7 受入保証金		7,180		—	
8 その他		—		545	
固定負債合計		39,328	23.1	7,945	13.9
負債合計		119,698	70.2	9,554	16.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			22,069		22,069
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		20,596		10,596	
(2) その他資本剰余金		2,792		12,751	
資本剰余金合計			23,389		23,348
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		168		168	
別途積立金		5,000		5,000	
繰越利益剰余金		5,188		4,650	
利益剰余金合計			10,357		9,819
4 自己株式			△6,953		△7,818
株主資本合計			48,862	28.6	47,418
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			2,489		682
2 繰延ヘッジ損益			1		—
3 土地再評価差額金			△458		△435
評価・換算差額等合計			2,032	1.2	246
純資産合計			50,894	29.8	47,664
負債純資産合計			170,593	100.0	57,219

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 住宅資材売上高		174,334		85,657		
2 木材市場売上高	※1	27,949		12,806		
3 不動産売上高		62,816	265,100	19,218	117,682	
II 営業収益	※3		—		1,244	
売上高及び営業収益			265,100	100.0	118,927	100.0
III 売上原価						
1 住宅資材売上原価		158,486		78,325		
2 木材市場売上原価	※2	27,027		12,373		
3 不動産売上原価		49,556	235,071	14,129	104,829	88.1
売上総利益			30,028	11.3	—	—
IV 販売費及び一般管理費						
1 支払運賃		3,016		1,508		
2 広告宣伝費		2,418		1,121		
3 販売促進費		1,564		647		
4 貸倒引当金繰入額		206		11		
5 従業員給与・賞与		7,847		3,715		
6 賞与引当金繰入額		1,192		1,017		
7 役員賞与引当金繰入額		25		9		
8 退職給付引当金繰入額		353		172		
9 役員退職引当金繰入額		58		105		
10 支払手数料		2,791		1,298		
11 租税公課		776		234		
12 事業税		124		56		
13 減価償却費		431		230		
14 その他		4,947	25,756	2,303	12,433	10.5
V 営業費用	※4		—		759	0.6
営業利益			4,272	1.6	905	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 営業外収益					
1 受取利息	※3	54		54	
2 受取配当金	※3	363		253	
3 保険配当金		65		—	
4 その他	※3	353	836	184	493
0.4					
VII 営業外費用					
1 支払利息		1,097		695	
2 社債利息		54		47	
3 社債発行費		18		—	
4 その他		70	1,239	42	785
0.7					
経常利益			3,868		613
1.5					
VIII 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	441		2	
2 投資有価証券売却益		143		—	
3 貸倒引当金戻入益		—	585	6	9
0.0					
IX 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	154		14	
2 固定資産除却損	※7	64		82	
3 減損損失	※8	140		—	
4 投資有価証券評価損		—		52	
5 組織再編費用		—	358	5	154
0.1					
税引前当期純利益			4,095		469
1.5					
法人税、住民税及び事 業税		62		34	
法人税等調整額		1,646	1,708	260	295
0.2					
当期純利益			2,386		174
0.1					

1) 住宅資材売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品仕入高		160,530	100.0	78,224	100.0
当期総受入高		160,530	100.0	78,224	100.0
期首商品たな卸高		4,679		6,722	
合計		165,209		84,947	
会社分割による減少高		—		6,621	
期末商品たな卸高		6,722		—	
住宅資材売上原価		158,486		78,325	

2) 不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料土地		33,781	57.6	16,083	63.5
建物外注費		24,379	41.6	9,033	35.6
不動産賃貸営業経費		496	0.8	231	0.9
当期総受入高		58,656	100.0	25,348	100.0
期首販売用不動産在高		41,117		50,217	
合計		99,774		75,565	
会社分割による減少高		—		61,435	
期末販売用不動産在高		50,217		—	
不動産売上原価		49,556		14,129	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,847	23,444	168	5,000	5,849	11,018	△5,601	50,930
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							△607	△607		△607
利益処分による役員賞与							△21	△21		△21
当期純利益							2,386	2,386		2,386
自己株式の取得									△1,695	△1,695
自己株式の処分			△55	△55					343	288
土地再評価差額金の取崩額							△2,418	△2,418		△2,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△55	△55	—	—	△660	△660	△1,351	△2,068
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,792	23,389	168	5,000	5,188	10,357	△6,953	48,862

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,801	—	△2,877	△75	50,855
事業年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△607
利益処分による役員賞与					△21
当期純利益					2,386
自己株式の取得					△1,695
自己株式の処分					288
土地再評価差額金の取崩額					△2,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△312	1	2,418	2,107	2,107
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△312	1	2,418	2,107	39
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,489	1	△458	2,032	50,894

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,792	23,389	168	5,000	5,188	10,357	△6,953	48,862
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△689	△689		△689
当期純利益							174	174		174
自己株式の取得									△1,109	△1,109
自己株式の処分			△40	△40					243	203
資本準備金の取崩額		△10,000	10,000	—						—
土地再評価差額金の取崩額							△22	△22		△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△10,000	9,959	△40	—	—	△538	△538	△865	△1,443
平成20年3月31日残高 (百万円)	22,069	10,596	12,751	23,348	168	5,000	4,650	9,819	△7,818	47,418

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,489	1	△458	2,032	50,894
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△689
当期純利益					174
自己株式の取得					△1,109
自己株式の処分					203
資本準備金の取崩額					—
土地再評価差額金の取崩額					△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,807	△1	22	△1,785	△1,785
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,807	△1	22	△1,785	△3,229
平成20年3月31日残高 (百万円)	682	—	△435	246	47,664

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び販売用不動産 ……………個別法による原価法</p>	<p>—————</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—————
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ……………借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ……………借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内取扱規則に基づき、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,893百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) (1)前事業年度末において区分掲記していた「差入保証金」(当事業年度末144百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (2)前事業年度末において区分掲記していた「受入保証金」(当事業年度末38百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書関係) (1)前事業年度において区分掲記していた「保険配当金」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (2)「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ会社分割前の計上額を、「営業収益」及び「営業費用」は会社分割後の計上額を表示しております。会社分割前は「不動産売上高」に含めておりました「不動産賃貸収入」及び「経営管理料」等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分（将来分及び過去分）について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の全額を「役員退職引当金」として計上しておりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退職時に当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、当事業年度において当該総会日までの期間に対応する退職慰労金相当額578百万円を、流動負債の「その他」に71百万円、固定負債の「その他」に507百万円振り替えております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																														
<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金等の資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> </table>	売掛金等の資産合計	2,463百万円	短期借入金	3,200百万円	<p>※1</p>																										
売掛金等の資産合計	2,463百万円																														
短期借入金	3,200百万円																														
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,122百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,620百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	11,333百万円	建物	4,525百万円	土地	18,936百万円	投資有価証券	3,326百万円	合計	38,122百万円	短期借入金	10,100百万円	一年以内に返済予定の		長期借入金	15,077百万円	長期借入金	19,442百万円	合計	44,620百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,367百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">36,398百万円</td> </tr> </table>	建物	4,211百万円	土地	18,936百万円	投資有価証券	2,218百万円	合計	25,367百万円	関係会社の借入金	36,398百万円
販売用不動産	11,333百万円																														
建物	4,525百万円																														
土地	18,936百万円																														
投資有価証券	3,326百万円																														
合計	38,122百万円																														
短期借入金	10,100百万円																														
一年以内に返済予定の																															
長期借入金	15,077百万円																														
長期借入金	19,442百万円																														
合計	44,620百万円																														
建物	4,211百万円																														
土地	18,936百万円																														
投資有価証券	2,218百万円																														
合計	25,367百万円																														
関係会社の借入金	36,398百万円																														
<p>※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権であります。</p>	<p>※3 同左</p>																														
<p>4</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>重畳的債務引受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ナイス(株)</td> <td style="text-align: right;">42,239百万円</td> </tr> </table>	ナイス(株)	42,239百万円																												
ナイス(株)	42,239百万円																														
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,857百万円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,631百万円</p>																														
<p>6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円	<p>6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																														
借入実行残高	—百万円																														
差引額	5,000百万円																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																														
借入実行残高	—百万円																														
差引額	5,000百万円																														
<p>※7 期末日満期手形</p> <p>当期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,823百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,287百万円	支払手形	4,823百万円	<p>※7</p>																										
受取手形	1,287百万円																														
支払手形	4,823百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 木材市場売上高は、当社の経営する木材市場に加盟する卸売業者の販売高であります。	※1 同左						
※2 木材市場売上原価は、木材市場売上高から当社が受取る手数料を控除した金額を計上しております。	※2 同左						
※3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。 受取配当金 233百万円 その他の営業外収益合計 110百万円	※3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。 営業収益 1,163百万円 受取配当金 104百万円 その他の営業外収益合計 73百万円						
※4 _____	※4 営業費用のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 不動産賃貸費用 530百万円 役員報酬 46百万円 支払手数料 55百万円 事業税 41百万円						
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 50百万円 土地 391百万円 合計 441百万円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円						
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 117百万円 土地 37百万円 合計 154百万円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 土地 8百万円 合計 14百万円						
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 64百万円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 78百万円 構築物 3百万円 合計 82百万円						
※8 減損損失 事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。下記資産グループについては売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として特別損失に計上しております。	※8 _____						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市港北区</td> <td style="text-align: center;">建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	神奈川県横浜市港北区	建物及び借地権	
用途	場所	種類					
賃貸用資産	神奈川県横浜市港北区	建物及び借地権					
※用途毎の減損損失内訳 ・賃貸用 140百万円(建物118百万円、借地権22百万円) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額によって算定しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	16,633	3,767	972	19,428
合計	16,633	3,767	972	19,428

(注) 1 普通株式の増加3,767千株は、取締役会決議による市場買付3,740千株及び単元未満株式の買取り27千株であります。

2 普通株式の減少972千株は、ストック・オプションの行使971千株及び単元未満株式の買増請求1千株であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	19,428	3,046	680	21,794
合計	19,428	3,046	680	21,794

(注) 1 普通株式の増加3,046千株は、取締役会決議による取得3,012千株及び単元未満株式の買取り34千株であります。

2 普通株式の減少680千株は、ストック・オプションの行使676千株及び単元未満株式の買増請求4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">什器 備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		什器 備品	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	60	60	減価償却累計額相当額	42	42	期末残高相当額	17	17	1年内		7百万円	1年超		9百万円	合計		17百万円	支払リース料		9百万円	減価償却費相当額		9百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (注) 会社分割に伴い、すべてのリース契約をナイス(株)が承継いたしました。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。 (注) 会社分割に伴い、すべてのリース契約をナイス(株)が承継いたしました。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 会社分割時までの発生額を記載しております。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料		4百万円	減価償却費相当額		4百万円
	什器 備品	合計																																			
	百万円	百万円																																			
取得価額相当額	60	60																																			
減価償却累計額相当額	42	42																																			
期末残高相当額	17	17																																			
1年内		7百万円																																			
1年超		9百万円																																			
合計		17百万円																																			
支払リース料		9百万円																																			
減価償却費相当額		9百万円																																			
支払リース料		4百万円																																			
減価償却費相当額		4百万円																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△259百万円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,708百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		販売用不動産	395百万円	有形固定資産	503百万円	賞与引当金	485百万円	退職給付引当金	232百万円	役員退職引当金	206百万円	繰越欠損金	716百万円	その他	354百万円	繰延税金資産合計	2,894百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△259百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他有価証券評価差額金	△1,708百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△2,084百万円	繰延税金資産の純額	809百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>組織再編に伴う関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△468百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△584百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">22.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">△10.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有形固定資産	501百万円	組織再編に伴う関係会社株式	876百万円	繰越欠損金	654百万円	その他	344百万円	繰延税金資産合計	2,376百万円	繰延税金負債		土地圧縮積立金	△115百万円	その他有価証券評価差額金	△468百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△584百万円	繰延税金資産の純額	1,791百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入の費用	22.9	住民税均等割	7.0	益金不算入の収益	△10.2	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%
繰延税金資産																																																																							
販売用不動産	395百万円																																																																						
有形固定資産	503百万円																																																																						
賞与引当金	485百万円																																																																						
退職給付引当金	232百万円																																																																						
役員退職引当金	206百万円																																																																						
繰越欠損金	716百万円																																																																						
その他	354百万円																																																																						
繰延税金資産合計	2,894百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
前払年金費用	△259百万円																																																																						
土地圧縮積立金	△115百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,708百万円																																																																						
その他	△0百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△2,084百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	809百万円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
有形固定資産	501百万円																																																																						
組織再編に伴う関係会社株式	876百万円																																																																						
繰越欠損金	654百万円																																																																						
その他	344百万円																																																																						
繰延税金資産合計	2,376百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
土地圧縮積立金	△115百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△468百万円																																																																						
その他	△0百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△584百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,791百万円																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
損金不算入の費用	22.9																																																																						
住民税均等割	7.0																																																																						
益金不算入の収益	△10.2																																																																						
その他	2.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																																																																						
2																																																																							

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

持株会社体制に移行するため、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年10月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社の事業を完全子会社「ナイス分割準備株式会社」に承継させることを決議し、平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会において、当社と承継会社との間で締結した分割契約書の承認を受けました。

当社は平成19年10月1日付で、当社の事業を承継会社に承継させ、持株会社に移行いたしました。また、同日、当社は「すてきナイスグループ株式会社」に、「ナイス分割準備株式会社」は「ナイス株式会社」に、それぞれ商号を変更いたしました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称

当社の住宅資材事業及び不動産事業

事業の内容

事業名	事業内容
住宅資材事業	住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営
不動産事業	首都圏・地方中核都市でのマンション・一戸建住宅の販売、不動産の仲介等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ナイス分割準備株式会社を承継会社とする分社型(物的)吸収分割

(3) 結合後企業の名称

ナイス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

住宅関連業界における需要・流通構造の変化や事業者間の競争激化により、当社を取り巻く事業環境は大きく変わってまいりました。このような環境のなか、当社は機動的な事業運営を行うとともに、競争力をより高めるためのグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むべく、持株会社体制に移行することにいたしました。

② 会社分割期日

平成19年10月1日

③ 株式の割当

承継会社は分割に際して普通株式9,000株を発行し、これをすべて当社に割り当てました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

吸収分割承継会社が承継した資産・負債及び当社が取得した子会社株式の取得原価

項目	金額(百万円)
a 資産	138,074
b 負債	130,970
c 繰延ヘッジ損益	△3
d 子会社に係る繰延税金資産	876
e 子会社株式の取得原価 (e=a-b-c-d)	6,231

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	516.53円	1株当たり純資産額	495.65円
1株当たり当期純利益	24.03円	1株当たり当期純利益	1.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	23.64円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,386	174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,386	174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,349	97,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,629	863
(うち新株予約権) (千株)	(1,629)	(863)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>平成19年10月 1日付で会社分割により持株会社体制に移行するため、平成19年 5月15日開催の取締役会において、平成19年10月 1日を効力発生日とする吸収分割により、当社の事業を完全子会社「ナイス分割準備株式会社」に承継させることを決議し、平成19年 6月28日開催の第58期定時株主総会において、当社と承継会社との間で締結した分割契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、平成19年10月 1日付で、当社は「すてきナイスグループ株式会社」に、「ナイス分割準備株式会社」は「ナイス株式会社」に、それぞれ商号を変更する予定であります。</p> <p>1 会社分割の目的 住宅関連業界における需要・流通構造の変化や事業者間の競争激化により、当社を取り巻く事業環境は大きく変わってまいりました。このような環境のなか、当社は機動的な事業運営を行うとともに、競争力をより高めるためのグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むべく、持株会社体制に移行することにいたしました。</p> <p>2 分割日程 分割決議取締役会 平成19年 5月15日 分割契約締結 平成19年 5月15日 分割承認株主総会 平成19年 6月28日 分割の効力発生日 平成19年10月 1日 (予定)</p> <p>3 承継させる資産・負債の状況 (平成19年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価額</th> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">108,102</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,150</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,036</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,139</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数及びその算定根拠 承継会社は分割に際して普通株式9,000株を発行し、これをすべて吸収分割会社である当社に割り当てます。</p> <p>本件分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、承継会社の適正な発行株式数という観点により両社協議の上、割当株式数を決定いたしました。</p> <p>5 吸収分割後の吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等 資本金の額 2,000百万円 事業の内容 住宅建築用資材の販売事業、住宅分譲・不動産仲介事業等</p>	項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	108,102	流動負債	78,150	固定資産	6,036	固定負債	28,988	合計	114,139	合計	107,139	<p>平成20年 5月26日開催の取締役会において、YOUテレビ株式会社 (平成20年 3月期において持分法適用の関連会社) の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成20年 6月 4日に株式を取得しました。</p> <p>1 目的 当社は、平成 3年 1月に富士通株式会社ほか約70社の地元企業等とともに、YOUテレビ株式会社 (以下「YOUテレビ」) を設立し、横浜市鶴見区、神奈川区、港北区 (一部) と、川崎市川崎区、幸区を視聴エリアとする有線テレビ放送事業とインターネットサービス事業を行っております。</p> <p>このたび富士通株式会社が保有する株式を取得することに合意いたしました。株式取得後のYOUテレビの持株比率は50.3%となります。</p> <p>ケーブルテレビ業界をめぐる環境は、放送と通信の融合、平成23年 7月のアナログ放送の廃止等、大きな変動の時代を迎えております。当社は、YOUテレビの過半数の株式を取得することにより、迅速な意思決定を行う経営体制を構築し、本店所在地のある地元に着した放送メディアの発展に貢献してまいります。</p> <p>2 株式取得先の名称 富士通株式会社</p> <p>3 取得した会社の名称、事業内容、規模 名称 YOUテレビ株式会社 事業内容 有線テレビ放送事業 資本金 2,726百万円 (平成20年 3月31日現在)</p> <p>4 株式取得の時期 平成20年 6月 4日</p> <p>5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数 12,920株 取得価額 621百万円 取得後の持分比率 50.3%</p>
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額														
流動資産	108,102	流動負債	78,150														
固定資産	6,036	固定負債	28,988														
合計	114,139	合計	107,139														

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	2,045,519	1,384
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 5 Limited	10	1,000
		(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	500	500
		(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株式)	1,168	426
		(株)静岡銀行	352,747	415
		永大産業(株)	1,460,000	335
		ダイキン工業(株)	65,000	278
		(株)千葉銀行	370,384	250
		(株)ノーリツ	193,358	241
		三菱鉛筆(株)	170,000	241
		(株)カネカ	376,000	234
		松下電工(株)	228,000	233
		ニチハ(株)	237,200	222
		その他(22銘柄)	3,646,888	1,907
小計		9,146,774	7,672	
計		9,146,774	7,672	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	56
		小計	—	56
計		—	56	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,630	355	475 (345)	18,509	12,005	493	6,504
構築物	2,074	27	42 (26)	2,059	1,750	52	308
車両運搬具	42	7	49 (45)	—	—	1	—
什器備品	1,702	21	1,625 (1,596)	98	92	40	6
立木造林	310	—	—	310	—	—	310
土地	27,700	475	20	28,154	—	—	28,154
建設仮勘定	—	104	16 (16)	88	—	—	88
有形固定資産計	50,460	990	2,230 (2,030)	49,220	13,848	587	35,372
無形固定資産							
借地権	7	—	7 (7)	—	—	—	—
ソフトウェア	1,653	88	1,742 (1,482)	—	—	140	—
電話加入権	99	—	99 (99)	—	—	—	—
無形固定資産計	1,760	88	1,849 (1,589)	—	—	140	—
長期前払費用	85	0	45 (33)	40	32	10	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額欄の()内は、会社分割による減少額で内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	416	396	26	481	304
賞与引当金(注2)	1,192	1,030	1,192	1,017	13
役員賞与引当金	25	12	25	—	12
役員退職引当金(注3)	508	105	22	591	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるもの391百万円、会社分割によるもの90百万円であります。

2 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、会社分割によるものであります。

3 役員退職引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金相当額の流動負債の「その他」への振替額71百万円及び固定負債の「その他」への振替額507百万円、並びに執行役員に対する退職引当金の退職給付引当金への振替額13百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	9
普通預金	3,953
小計	3,962
計	3,962

② 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ナイス(株)	6,281
ナイスコミュニティー(株)	894
YOUテレビ(株)	702
横浜不動産情報(株)	70
ナイスコンピュータシステム(株)	60
テクノワークス(株)	27
ナイス経済研究センター(株)	10
木と住まい総合研究所(株)	10
計	8,055

③ 固定負債

1) 土地再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	4,697
計	4,697

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 1枚 157円（消費税額等を含む） 1. 喪失登録 1件につき9,030円（消費税額等を含む） 2. 喪失登録株券 1枚につき525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.suteki-nice.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株主の権利制限について、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (58期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第59期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第7号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成19年4月11日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年6月4日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	平成19年4月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 であります。		平成19年5月15日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月4日付で持分法適用関連会社であるYOUテレビ株式会社の株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社と承継会社との間で締結した平成19年5月15日付の分割契約書が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月4日付で持分法適用関連会社であるYOUテレビ株式会社の株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。